
平成30年度

みやま市財務書類
(統一的な基準)

総務部 財政課

目 次

I 平成30年度 みやま市財務書類について

1	地方公会計制度の概要	・ ・ ・ ・ ・	1
2	みやま市の取り組み	・ ・ ・ ・ ・	1
3	財務書類4表の概要	・ ・ ・ ・ ・	1
	（1）財務書類4表とは	・ ・ ・ ・ ・	1
	（2）財務書類4表を整備する効果とは	・ ・ ・ ・ ・	3
	（3）統一的な基準の特徴	・ ・ ・ ・ ・	3
4	作成基準日	・ ・ ・ ・ ・	3
5	対象となる会計の範囲	・ ・ ・ ・ ・	4

II 一般会計等財務書類（財務書類4表の説明）

1	貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	5
2	行政コスト計算書	・ ・ ・ ・ ・	7
3	純資産変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	9
4	資金収支計算書	・ ・ ・ ・ ・	11

III 全体会計財務書類

1	貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	13
2	行政コスト計算書	・ ・ ・ ・ ・	14
3	純資産変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	14
4	資金収支計算書	・ ・ ・ ・ ・	15

IV 連結会計財務書類

1	貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	16
2	行政コスト計算書	・ ・ ・ ・ ・	17
3	純資産変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	17
4	資金収支計算書	・ ・ ・ ・ ・	18

V 財務書類分析 — 財務書類から分かる指標 —

1	資産形成度	・ ・ ・ ・ ・	19
2	世代間公平性	・ ・ ・ ・ ・	19
3	持続可能性（健全性）	・ ・ ・ ・ ・	20
4	効率性	・ ・ ・ ・ ・	21
5	弾力性	・ ・ ・ ・ ・	22
6	自律性	・ ・ ・ ・ ・	22

I 平成30年度 みやま市財務書類について

1 地方公会計制度の概要

従来、国・地方公共団体の会計は、現金収支に着目した現金主義会計（単式簿記）が採用されてきました。その一方で、地方公共団体の財政状況が厳しい中、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加えて、発生主義・複式簿記といった企業会計の手法を活用した財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書）の開示が推進されています。

平成27年1月23日付総務大臣通知（「統一的な基準による地方公会計の整備について」総財務第14号）という総務省の強い要請を契機とする「公会計改革」です。

財務書類の作成については、これまでも平成18年6月に制定された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を受け、同年8月に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。その中で地方の資産・債務管理改革の一環として「公会計の整備」が求められ、地方公共団体は発生主義・複式簿記の考え方の導入を図り「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースでの財務書類を整備することとなりました。

これらの国からの要請に基づき、各地方公共団体では公会計の整備に取り組んでいますが、財務書類の作成方法について複数のモデル（「基準モデル」「総務省方式改訂モデル」「東京都方式」等）が混在していることに加え、同一の作成方法であっても、固定資産台帳の整備状況により資産の計上額に差が生じるため、自治体間の比較が困難である等の多くの課題がありました。

このため総務省は、平成27年1月23日付総務大臣通知（「統一的な基準による地方公会計の整備について」総財務第14号）を示し、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請しています。

2 みやま市の取り組み

このように地方公会計制度が推進されている中、みやま市では、平成20年度決算以降作成してきた総務省方式改訂モデルにかわり、平成27年度より固定資産台帳の整備を行い、平成28年度決算より統一的な基準による財務書類を作成しています。

地方公会計制度に準じ、毎年度の一般会計等、全体会計及び、連結会計での財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書）を作成することで市が所有する資産や負債の残高、年間の資金収支の状況などを公表しています。

3 財務書類4表の概要

（1）財務書類4表とは

財務書類4表とは、企業会計的な手法で作成される決算書であり、現行の地方公共団体の決算書である「歳入歳出決算書」を補完する目的で作成するものです。「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表で構成されています。

歳入歳出決算書	現金収支を議会の民主制統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図る観点から、現金主義会計を採用
 補完	
財務書類4表	企業会計的な手法（発生主義会計）により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完

【財務書類 4 表の名称及び内容】

統一的な基準による財務書類 4 表とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の 4 表を指します。

年度末時点における資産・負債の状況や 1 年間の行政サービスにかかった費用、資産を取得するためにどのような性質のお金が充てられたのかなど、この 4 表を見ることにより明らかになります。

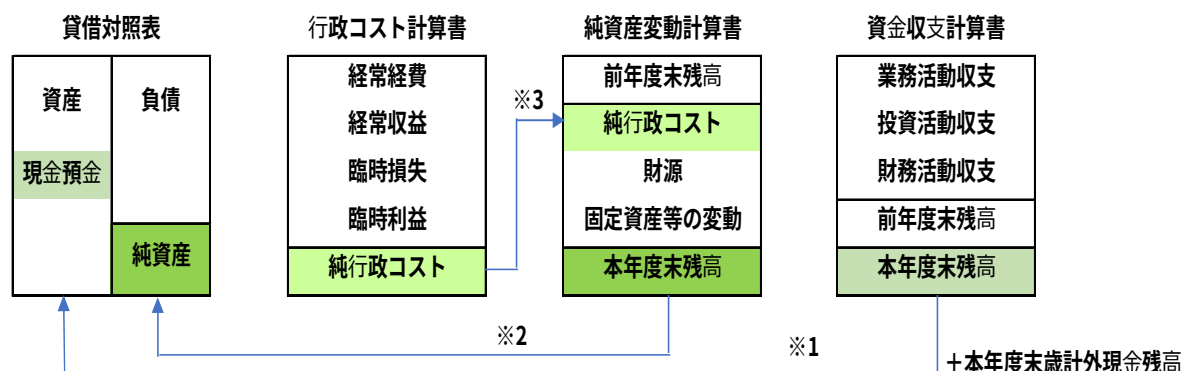
各財務書類の内容は次のとおりです。

統一的な基準 での名称	企業会計 での名称	略称	内容
貸借対照表	貸借対照表	BS (Balance Sheet)	年度末時点で、どのような資産を保有しているか、返済しなければならない負債がどれだけあるか、返済する必要のない資産（純資産）はどれ位なのかを表示しています
行政コスト 計算書	損益計算書	PL (Profit and Loss statement)	1 年間の行政サービスを提供するのににかかった費用、収益を表示しています
純資産変動 計算書	株主資本等変 動計算書	NW (Net Worth statement)	貸借対照表の純資産の 1 年間の増減を表示しています
資金収支計算書	キャッシュ・ フロー計算書	CF (Cash Flow statement)	1 年間の資金の増減を表示しています

【財務書類 4 表の相関関係】

財務書類は 4 つの表から構成されており、それぞれが連動しています。貸借対照表の純資産は、国県からの補助金や自らの財源で既に負担した部分を表しています。この純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純行政コストが一般財源、補助金受入等を超過すれば、純資産が減少することになります。行政コスト計算書は、純資産変動計算書の純行政コストの明細であり、1 年間ににかかった経常コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。資金収支計算書の期末現金預金残高は、貸借対照表の現金預金と一致します。これは、資金収支計算書が、貸借対照表に計上されている現金預金の増減の明細であることを意味しています。

4 表の相関関係を表示すると次のようになります。



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

(2) 財務書類4表を整備する効果とは

- ・「単式簿記」に加えて「複式簿記」を採り入れることで、資産・負債のストック情報が「見える化」
→ 一定時点における保有資産、将来負担となる負債の一覧的把握が可能となる
- ・「現金主義会計」に加えて「発生主義会計」を採り入れることで、減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「見える化」
→ 正確なコストの認識が可能となり、「適正な期間損益計算」を行うことができる
- ・公共施設マネジメント等への活用
→ 市庁舎や学校などの施設ごとの帳簿価額を記載した固定資産台帳を整備することなどにより、公共施設マネジメントへの活用が可能となる
(貸借対照表の補助簿として作成される固定資産台帳の活用)

(3) 統一的な基準の特徴

会計処理方法として民間企業会計と同様の「複式簿記（発生主義会計）」を導入するとともに、現存する全ての固定資産情報を一覧にした「固定資産台帳」を整備することで、単式簿記（現金主義会計）では見えにくい減価償却費などのコスト情報や、資産・負債といったストック情報が把握できます。

また、全国統一の基準であるため、各自治体間の比較が可能となります。

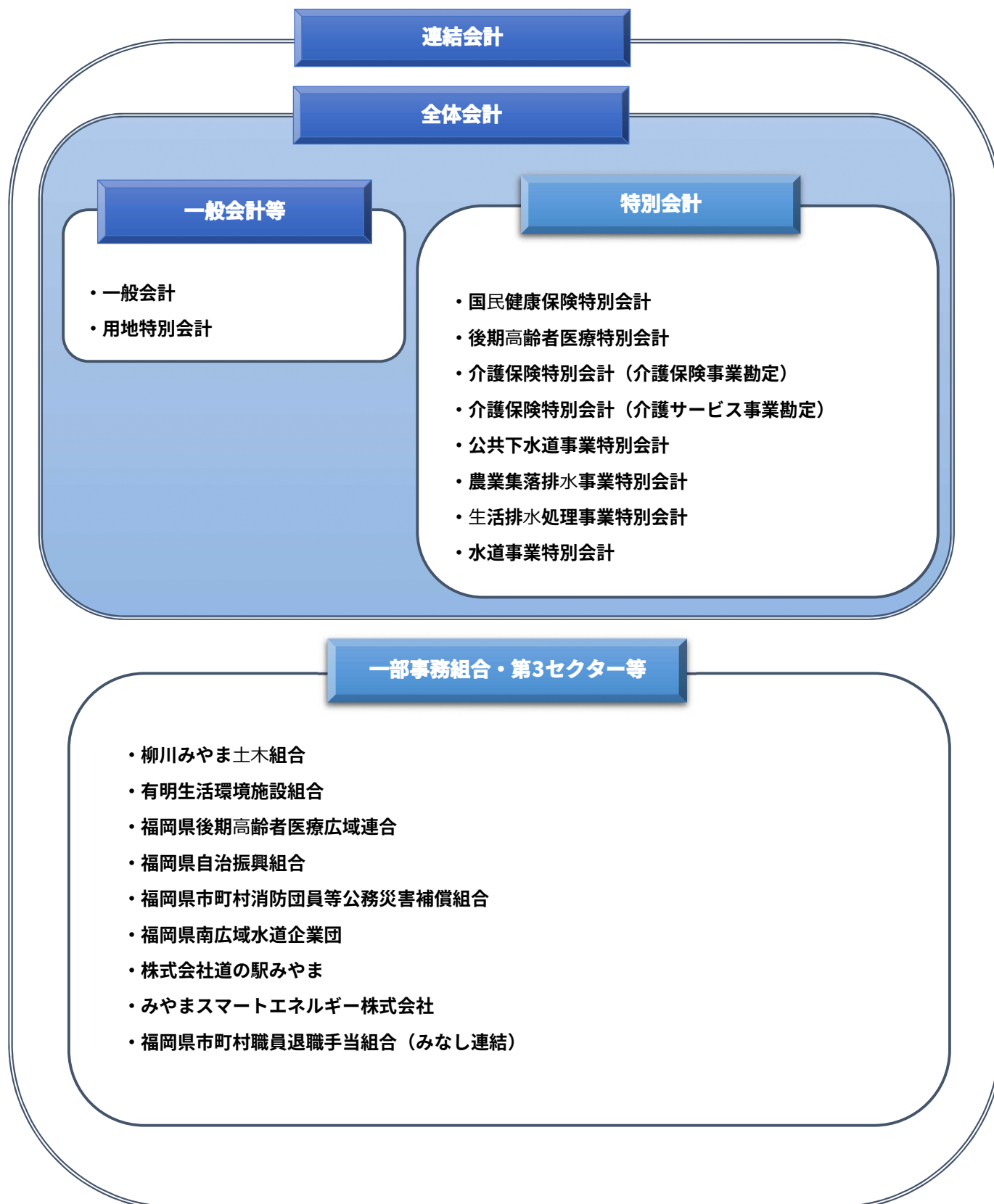
項目	統一的な基準の導入による変更点等	
発生主義・複式簿記の導入	導入前	総務省方式改訂モデルでは決算統計データを活用して財務書類を作成
	現状	期末一括で複式仕訳（決算統計データの活用からの脱却）
固定資産台帳の整備	導入前	総務省方式改訂モデルでは固定資産台帳の整備が必ずしも前提とされていない
	現状	固定資産台帳の整備を前提とすることで公共施設等のマネジメントにも活用可能
比較可能性の確保	導入前	基準モデルや総務省方式改訂モデル、その他の方式（東京都方式等）といった複数の方式が存在
	現状	統一的な基準による財務書類等によって自治体間での比較可能性を確保

4 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日としています。平成30年度決算においては、平成31年3月31日となります。なお、地方公共団体に設定されている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日まで完了したもののみとして処理しています。

5 対象となる会計の範囲

財務書類4表は、一般会計等、全体会計、連結会計で構成されており、図で示すと下記のとおりとなります。



Ⅱ 一般会計等財務書類（財務書類4表の説明）

1 貸借対照表 （平成31年3月31日現在）

貸借対照表（BS） ……資産、負債、純資産の状態を表します……

（1）貸借対照表とは

本市が、これまでにどのような資産を、どのような財源で取得してきたかを表示した一覧表です。左側に「資産」、右側に資産を取得するために調達した財源を「負債」、「純資産」に分けて表したもので、「資産」＝「負債」＋「純資産」となり、左右のバランスがとれることから、バランスシート（BS）とも呼ばれます。

「資産」は「将来世代に残る財産」、「負債」は「将来世代の負担となる債務」、「純資産」は「これまでの世代の負担部分」という見方ができます。

【資産の部】（A） （所有財産や権利で、将来世代が享受するであろう便益）	【負債の部】（B） （将来世代が負うことになる借金など）
1 固定資産 （長期間にわたる使用目的で保有する資産） (1) 有形固定資産 （土地・建物など長期に利用する資産） - 事業用資産 （庁舎、学校、公民館など） - インフラ資産 （道路、公園、上下水道など） - 物品 （公用車、コピー機など） (2) 無形固定資産 （ソフトウェア、地上権など） (3) 投資その他の資産 （有価証券や長期延滞債権など） - 投資及び出資金 （運用目的の有価証券、出資金など） - 長期延滞債権 （税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後 1年以上を経過した資産） - 長期貸付金 - 基金 （その他特定の目的のため積立てた基金など） - その他 - 徴収不能引当金 （長期延滞債権等の金銭債権に対する将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もったもの）	1 固定負債 （支払期限が1年を超えて到来する負債） (1) 地方債 （地方債のうち償還期限が1年を超えるもの） (2) 長期未払金 （未払金のうち支払時期が1年を超えるもの） (3) 退職手当引当金 （仮に年度末に全職員が退職した場合の退職金要支給額） (4) 損失補償等引当金 （第3セクター等の借入金の債務保証により生じる損失に備えた引当金） (5) その他
2 流動資産 （現金預金及び1年以内に回収期限が到来する債権） (1) 現金預金 (2) 未収金 （税込収や使用料及び手数料のうち回収期限が到来後1年を経過していない資産） (3) 短期貸付金 (4) 財政調整基金 （財源が不足する年度に充当する目的の基金） (5) 減債基金 （1年以内に地方債の償還に充てられる基金） (6) その他 (7) 徴収不能引当金 （未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もったもの）	2 流動負債 （支払期限が1年以内に到来する負債） (1) 1年内償還予定地方債 （地方債のうち償還期限が1年以内のもの） (2) 未払金 （期末までに支払義務の原因が生じており、当該金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの） (3) 未払費用 (4) 前受金 （期末時点において代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの） (5) 前受収益 (6) 賞与等引当金 （期末時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び社会保険料） (7) 預り金 （源泉所得税、職員負担社会保険料など） (8) その他
資産の部合計	負債の部合計
	【純資産の部】（A－B） （現在までの世代が負担した金額で、返済の必要がない資産） (1) 固定資産等形成分 （純資産のうち、固定資産に充当した金額） (2) 余剰分（不足分） （純資産のうち、固定資産等形成分以外の金額）
	純資産の部合計
	負債及び純資産の部合計

(2) 一般会計等の貸借対照表

(単位：千円)

資産の部				負債及び純資産の部			
勘定科目	一般会計等			勘定科目	一般会計等		
	平成30年度	平成29年度	増 減		平成30年度	平成29年度	増 減
1 固定資産	70,572,379	70,476,628	95,751	1 固定負債	20,323,998	18,737,400	1,586,598
(1) 有形固定資産	65,226,429	65,096,486	129,943	(1) 地方債	17,236,092	15,475,873	1,760,219
事業用資産	29,047,735	27,937,815	1,109,920	(2) 長期未払金	171,274	177,889	△ 6,615
インフラ資産	35,672,926	36,654,327	△ 981,401	(3) 退職手当引当金	2,901,571	3,050,970	△ 149,399
物品	505,768	504,344	1,424	(4) 損失補償等引当金	-	-	-
(2) 無形固定資産	60,649	87,684	△ 27,035	(5) その他	15,061	32,668	△ 17,607
(3) 投資その他の資産	5,285,301	5,292,458	△ 7,157	2 流動負債	1,463,451	1,528,749	△ 65,298
投資及び出資金	1,334,823	1,322,323	12,500	(1) 1年内償還予定地方債	1,199,175	1,262,067	△ 62,892
長期延滞債権	115,917	113,528	2,389	(2) 未払金	30,657	33,098	△ 2,441
長期貸付金	-	-	-	(3) 未払費用	-	-	-
基金	3,842,052	3,865,373	△ 23,321	(4) 前受金	-	-	-
その他	-	-	-	(5) 前受収益	-	-	-
徴収不能引当金	△ 7,491	△ 8,766	1,275	(6) 賞与等引当金	177,492	165,839	11,653
2 流動資産	6,835,924	6,913,834	△ 77,910	(7) 預り金	38,520	40,361	△ 1,841
(1) 現金預金	744,197	683,009	61,188	(8) その他	17,607	27,384	△ 9,777
(2) 未収金	54,623	52,033	2,590				
(3) 短期貸付金	-	-	-	負債の部合計	21,787,449	20,266,149	1,521,300
(4) 財政調整基金	4,955,804	5,148,546	△ 192,742	(1) 固定資産等形成分	76,612,953	76,659,526	△ 46,573
(5) 減債基金	1,084,770	1,034,351	50,419	(2) 余剰分（不足分）	△ 20,992,099	△ 19,535,212	△ 1,456,887
(6) その他	-	-	-				
(7) 徴収不能引当金	△ 3,470	△ 4,105	635	純資産の部合計	55,620,854	57,124,313	△ 1,503,459
資産の部合計	77,408,303	77,390,462	17,841	負債及び純資産の部合計	77,408,303	77,390,462	17,841

※財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

(3) 平成30年度末（平成31年3月31日現在）の貸借対照表の状況

これまでにみやま市では、一般会計等ベースで約774億円の資産を形成してきています。そのうち、「純資産」である約556億円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、「負債」である約218億円については、将来の世代が負担していくことになります。将来の世代も使用する有形固定資産等の資産形成については、地方債を借り入れることにより、世代間負担の公平性が図られるようにしています。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当たり（※）に換算すると、一般会計等ベースでは、約207万円の資産に対して、約58万円の負債となっています。

また、総資産に対する返済義務のない「純資産」の割合、つまり「現在までの世代がどの程度の負担をしてきたか」を表す「純資産比率」については、一般会計等ベースで約71.9%となっています。純資産は負債と違い返済不要であることから、この指標が高い程健全であると考えられます。また、市が現在保有する資産が過去分を含む現役世代の負担（純資産）か、将来世代の負担（負債）かの比率であるともいえます。

※平成31年3月末現在の人口：37,475人（以下、市民1人当りはこの人数を使用）

2 行政コスト計算書 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

行政コスト計算書 (PL)

……1年間の行政サービス提供に係る費用と収益を表します……

(1) 行政コスト計算書とは

資産の形成に繋がらない行政活動に要した1年間の費用（コスト）と、その費用を賄うために収納した受益者負担（使用料や手数料など）の収益を表したもので、民間企業における「損益計算書」にあたります。

経常費用から経常収益を引いた「純経常行政コスト」が、直接的な収入では賄えなかった費用となり、市税や地方交付税、国県補助金などで賄ったこととなります。

【経常費用】 (A) (行政サービスを提供するために要した費用)
1 業務費用 (毎年度、経常的に発生する費用) (1) 人件費 (市議会議員の報酬、職員の給与、期末手当、退職手当に関する引当金繰入額など) (2) 物件費等 (消耗品費、公共施設の維持・補修費、減価償却費など) (3) その他の業務費用 (支払利息、徴収不能引当金繰入額など)
2 移転費用 (毎年度、経常的に発生する補助金など) (1) 補助金等 (分担金、補助金、交付金など) (2) 社会保障給付 (児童手当、障がい者支援、生活保護等の給付費用など) (3) 他会計への繰出金 (4) その他 (補償補填、賠償金、消費税、自動車重量税等の公課費など)
【経常収益】 (B) (受益者負担による施設使用料、手数料、保険料など)
1 使用料及び手数料 (行政サービスの対価として受け取る収益、公民館等の施設使用料や証明書発行手数料など) 2 その他 (保有資産から生じる収益、預金利息など)
【純経常行政コスト】 (C=A - B) (経常費用から経常収益を差し引いた純粋な行政コスト)
【臨時損失】 (D) (災害復旧事業費や資産除売却損など臨時に発生したコスト)
【臨時利益】 (E) (資産売却益など臨時に発生した収益)
【純行政コスト】 (C+D-E) (純経常行政コストから臨時損失・臨時利益を加減した純粋な行政コスト)

(2) 一般会計等の行政コスト計算書

(単位：千円)

行政コスト計算書			
勘定科目	一般会計等		
	平成30年度	平成29年度	増減
経常費用	16,912,433	16,850,276	62,157
1 業務費用	9,797,996	9,642,963	155,033
(1) 人件費	3,196,394	3,290,934	△ 94,540
(2) 物件費等	6,352,751	6,117,371	235,380
内、減価償却費	2,528,131	2,473,314	54,817
(3) その他の業務費用	248,851	234,658	14,193
2 移転費用	7,114,438	7,207,313	△ 92,875
(1) 補助金等	2,253,961	2,357,687	△ 103,726
(2) 社会保障給付	3,024,585	2,970,265	54,320
(3) 他会計への繰出金	1,711,754	1,713,259	△ 1,505
(4) その他	124,137	166,102	△ 41,965
経常収益	423,030	347,629	75,401
1 使用料及び手数料	239,659	216,879	22,780
2 その他	183,372	130,750	52,622
純経常行政コスト	16,489,403	16,502,647	△ 13,244
臨時損失	-	-	-
臨時利益	11,974	12,649	△ 675
純行政コスト	16,477,429	16,489,998	△ 12,569

※財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

(3) 平成30年度の行政コスト計算書の状況

平成30年度の「経常費用」は、一般会計等ベースでは約169億円で 市民1人当り換算では、約45万円となります。

行政サービス利用の対価として受益者が負担した使用料・手数料などの「経常収益」は、約4億円です。(経常収益には、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などの移転収入は含まれません。)

経常費用から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は約165億円で、市民1人当り換算では約44万円となります。

純経常行政コストから臨時損失と臨時利益の差額を加えた「純行政コスト」は、約165億円で、この不足部分(純行政コスト)については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄ったことを示します。

住民間の公平性評価の指標として、行政サービスの提供(各施設の使用料等の料金設定など)に対する受益者の負担割合を示す「受益者負担率」(経常収益に対する経常費用の割合)は、一般会計等で約2.5%となっています。

3 純資産変動計算書 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

純資産変動計算書 (NW) ……1年間の純資産の増減を表します……

(1) 純資産変動計算書とは

貸借対照表における、純資産の1年間の増減をその要因別に表したもので、民間企業では「株主資本等変動計算書」にあたります。

行政コスト計算書における、純行政コストがマイナス要因として示され、その不足分を、税金等と国県等補助金の財源で賄えたかを表しており、計算結果の「本年度純資産変動額」がプラスの場合は、資産が将来にわたって使用可能な資産が増加、マイナスの場合は、過年度に蓄積してきた資産が減少したことを示しています。

前年度末純資産残高 (A) (前年度の貸借対照表の純資産の金額)
1 純行政コスト (B) (行政コスト計算書の純行政コスト) 2 財源 (C) (1) 税金等 (地方税、地方交付税、地方譲与税、分担金・負担金など) (2) 国県等補助金 (国庫支出金、都道府県支出金など)
本年度差額 (D=B+C)
1 固定資産の変動(内部変動) (E) (固定資産取得による増加や固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少などの固定資産変動額) 2 資産評価差額 (F) (有価証券や出資金等の評価差額) 3 無償所管換等 (G) (無償譲渡や寄附等で無償取得した固定資産の評価額等) 4 その他 (H) (上記以外の純資産及びその内部構成の変動)
本年度純資産変動額 (I=D+E+F+G+H)
本年度末純資産残高 (A+I) (貸借対照表の純資産額と一致)
固定資産等形成分 (資産形成のために充当した資源の蓄積。原則として金銭以外の形態(固定資産等)で保有するもの)
余剰分(不足分) (費消可能な資源の蓄積。原則として金銭の形態で保有するもの)

(2) 一般会計等の純資産変動計算書

(単位：千円)

純資産変動計算書			
勘定科目	一般会計等		
	平成30年度	平成29年度	増減
前年度末純資産残高	57,124,313	58,094,540	△ 970,227
1 純行政コスト	△ 16,477,429	△ 16,489,998	12,569
2 財源	14,973,930	15,553,098	△ 579,168
(1) 税収等	10,789,186	10,935,055	△ 145,869
(2) 国県等補助金	4,184,745	4,618,043	△ 433,298
本年度差額	△ 1,503,499	△ 936,900	△ 566,599
1 固定資産の変動（内部変動）	-	-	-
2 資産評価差額	-	-	-
3 無償所管換等	-	-	-
4 その他	39	△ 33,327	33,366
本年度純資産変動額	△ 1,503,459	△ 970,226	△ 533,233
本年度末純資産残高	55,620,854	57,124,313	△ 1,503,459

※財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

(3) 平成30年度の純資産変動計算書の状況

平成30年度の純資産は、一般会計等ベースでは、前年度よりも約15億円減少し、約556億円となりました。

これを市民1人当りに換算すると、約148万円となります。

純資産が減少した主な要因は、主に行政サービスの実施に要した行政コストよりも税収等の財源が少なかったことによります。

純行政コストから、臨時損失と臨時利益の影響を除いた純経常行政コストを、税収や補助金などの財源で、どの程度賄うことができたかを表す「行政コスト対税収等比率」は、約110.1%となり、当該年度の行政コスト計算書における不足部分である純経常行政コストの一部を過去から蓄積した資産で賄ったということになります。

4 資金収支計算書 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

資金収支計算書 (CF) ……1年間の資金の増減を表します……

(1) 資金収支計算書とは

1年間の行政活動における資金（現金預金）の増減を、1 業務活動、2 投資活動、3 財務活動に区分し、それぞれの行政活動ごとの資金収支を示したもので、民間企業における「キャッシュフロー計算書」にあたります。

計算結果である「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「2 流動資産—（1）現金預金」と一致します。

1 業務活動収支

(行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入、支出されるものの差引き)

業務支出

(人件費や物件費、支払利息、補助金等、社会保障給付、他会計繰出金など)

業務収入

(税收、国県等補助金、保険料、使用料及び手数料など)

臨時支出

(災害復旧事業費など)

臨時収入

(臨時支出の財源に充当した国県等補助金収入など)

2 投資活動収支

(学校、公園、道路などの資産形成や出資金、貸付金などの収入、支出などの差引き)

投資活動支出

(公共施設等整備費、基金積立金、投資及び出資金、貸付金など)

投資活動収入

(国県等補助金や基金繰入金、貸付金元金収入、資産売却収入など)

3 財務活動収支

(地方債の元金償還などの支出と地方債発行等の収入の差引き)

財務活動支出

(地方債の元金償還による支出など)

財務活動収入

(地方債発行、借入等による収入など)

本年度資金収支額 (A = 1 + 2 + 3)

前年度末資金残高 (B)

本年度末資金残高 (C = A + B)

前年度末歳計外現金残高 (D)

本年度歳計外現金増減額 (E)

本年度末歳計外現金残高 (F = D + E)

本年度末現金預金残高 (C + F)

(2) 一般会計等の資金収支計算書

(単位：千円)

資金収支計算書			
勘定科目	一般会計等		
	平成30年度	平成29年度	増減
1 業務活動収支	831,583	1,067,692	△ 236,109
業務支出	14,560,398	14,451,009	109,389
業務収入	15,391,981	15,518,700	△ 126,719
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
2 投資活動収支	△ 2,465,880	△ 1,955,536	△ 510,344
投資活動支出	3,279,595	3,020,735	258,860
投資活動収入	813,715	1,065,199	△ 251,484
3 財務活動収支	1,697,327	846,131	851,196
財務活動支出	1,264,189	1,294,938	△ 30,749
財務活動収入	2,961,516	2,141,069	820,447
本年度資金収支額	63,029	△ 41,713	104,742
前年度末資金残高	642,648	684,361	△ 41,713
本年度末資金残高	705,677	642,648	63,029
前年度末歳計外現金残高	40,361	36,852	3,509
本年度歳計外現金増減額	△ 1,841	3,509	△ 5,350
本年度末歳計外現金残高	38,520	40,361	△ 1,841
本年度末現金預金残高	744,197	683,009	61,188

※財務書類の数値は千円単位となっており表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

(3) 平成30年度の資金収支計算書の状況

平成30年度における「資金収支」は、一般会計等ベースで約0.6億円の増加となりました。その結果、本年度末の資金残高は約7億円となっています。

地方債などの財政活動収支を除いた収入・支出（業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支（基金除く））のバランスを見る「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」は、一般会計等ベースで、約17億円の赤字となっており、行政サービスに必要な資金を、地方債の発行等による借入で賄っています。

また、財務活動収支は約17億円となっており、地方債の償還に係る支出よりも、地方債の借入による収入の方が多かったことから、地方債の残高は結果、増加しています。

Ⅲ 全体会計財務書類

全体会計とは、一般会計等に特別会計等（特定の事業や特定の資金を運用するために、一般会計と区分して管理する会計）を含めたものです（Ⅰ-5（対象となる会計の範囲）参照）。全体会計の財務書類4表は下記の通りとなります。

1 貸借対照表 （平成31年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部				負債及び純資産の部			
勘定科目	全体会計			勘定科目	全体会計		
	平成30年度	平成29年度	増 減		平成30年度	平成29年度	増 減
1 固定資産	77,706,900	77,304,348	402,552	1 固定負債	25,188,931	23,651,143	1,537,788
(1) 有形固定資産	72,073,374	71,640,781	432,593	(1) 地方債	21,184,748	19,457,124	1,727,624
事業用資産	29,223,095	28,111,397	1,111,698	(2) 長期未払金	171,274	177,889	△ 6,615
インフラ資産	42,260,564	42,957,833	△ 697,269	(3) 退職手当引当金	3,236,676	3,430,301	△ 193,625
物品	589,716	571,550	18,166	(4) 損失補償等引当金	-	-	-
(2) 無形固定資産	60,711	87,746	△ 27,035	(5) その他	596,233	585,830	10,403
(3) 投資その他の資産	5,572,815	5,575,822	△ 3,007	2 流動負債	1,794,176	1,844,366	△ 50,190
投資及び出資金	1,334,823	1,322,323	12,500	(1) 1年内償還予定地方債	1,406,170	1,458,496	△ 52,326
長期延滞債権	221,237	226,281	△ 5,044	(2) 未払金	133,386	130,541	2,845
長期貸付金	-	-	-	(3) 未払費用	-	-	-
基金	4,031,405	4,044,025	△ 12,620	(4) 前受金	-	-	-
その他	-	-	-	(5) 前受収益	-	-	-
徴収不能引当金	△ 14,651	△ 16,808	2,157	(6) 賞与等引当金	197,752	186,303	11,449
2 流動資産	8,279,382	8,297,002	△ 17,620	(7) 預り金	39,261	41,642	△ 2,381
(1) 現金預金	1,928,894	1,820,590	108,304	(8) その他	17,607	27,384	△ 9,777
(2) 未収金	157,067	140,919	16,148	負債の部合計	26,983,107	25,495,509	1,487,598
(3) 短期貸付金	-	-	-	(1) 固定資産等形成分	83,905,189	83,644,901	260,288
(4) 財政調整基金	5,113,472	5,306,155	△ 192,683	(2) 余剰分（不足分）	△ 24,902,013	△ 23,539,060	△ 1,362,953
(5) 減債基金	1,084,817	1,034,398	50,419				
(6) 棚卸資産	1,159	1,200	△ 1,200				
(7) その他	1,021	1,021	△ 1,021				
(8) 徴収不能引当金	△ 7,047	△ 7,281	234	純資産の部合計	59,003,175	60,105,841	△ 1,102,666
資産の部合計	85,986,282	85,601,350	384,932	負債及び純資産の部合計	85,986,282	85,601,350	384,932

※財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

これまでにみやま市では、全体会計ベースで約860億円の資産を形成してきました。そのうち、「純資産」である約590億円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、「負債」である約270億円については、将来の世代が負担していくことになります。将来の世代も使用する有形固定資産等の資産形成については、地方債を借り入れることにより、世代間負担の公平性が図られるようにしています。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当たり（※）に換算すると、全体会計ベースでは、約229万円の資産に対して、約72万円の負債となっています。

また、総資産に対する返済義務のない「純資産」の割合、つまり「現在までの世代がどの程度の負担をしてきたか」を表す「純資産比率」については、全体会計ベースで約68.6%となっています。

※平成31年3月末現在の人口：37,475人

2 行政コスト計算書 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

行政コスト計算書			
勘定科目	全体会計		
	平成30年度	平成29年度	増 減
経常費用	27,222,082	27,925,265	△ 703,183
1 業務費用	11,349,803	11,173,387	176,416
(1) 人件費	3,558,502	3,739,111	△ 180,609
(2) 物件費等	7,266,110	7,022,895	243,215
内、減価償却費	2,860,295	0	2,860,295
(3) その他の業務費用	525,192	411,380	113,812
2 移転費用	15,872,279	16,751,878	△ 879,599
(1) 補助金等	12,708,467	13,599,612	△ 891,145
(2) 社会保障給付	3,039,370	2,985,859	53,511
(3) 他会計への繰出金	-	-	-
(4) その他	124,442	166,407	△ 41,965
経常収益	2,400,464	2,397,088	3,376
1 使用料及び手数料	976,734	953,485	23,249
2 その他	1,423,730	1,443,603	△ 19,873
純経常行政コスト	24,821,619	25,528,176	△ 706,557
臨時損失	765	10,811	△ 10,046
臨時利益	11,988	12,649	△ 661
純行政コスト	24,810,396	25,526,339	△ 715,943

※財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

平成30年度の「経常費用」は、全体会計ベースで約272億円となっています。
これを市民1人当りに換算すると、約73万円になります。
また、行政サービスの利用による対価として、市民が負担する使用料・手数料などの「経常収益」は、約24億円となっており、これらの経常収益の中には、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などの移転収入は含まれていません。
経常費用から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は、全体会計ベースで約248億円になります。これを市民1人当りに換算すると、約66万円となります。

3 純資産変動計算書 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

純資産変動計算書			
勘定科目	全体会計		
	平成30年度	平成29年度	増 減
前年度末純資産残高	60,105,841	60,426,668	△ 320,827
1 純行政コスト	△ 24,810,396	△ 25,526,339	715,943
2 財源	23,677,552	24,920,353	△ 1,242,801
(1) 税収等	13,305,614	14,784,082	△ 1,478,468
(2) 国庫等補助金	10,371,938	10,136,271	235,667
本年度差額	△ 1,132,844	△ 605,986	△ 526,858
			0
3 無償所管換等	-	-	-
4 その他	30,178	285,159	△ 254,981
本年度純資産変動額	△ 1,102,665	△ 320,827	△ 781,838
本年度末純資産残高	59,003,175	60,105,841	△ 1,102,666

※財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

4 資金収支計算書 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

資金収支計算書			
勘定科目	全体会計		
	平成30年度	平成29年度	増 減
1 業務活動収支	1,437,366	1,786,868	△ 349,502
業務支出	24,608,091	25,159,773	△ 551,682
業務収入	26,051,260	26,946,931	△ 895,671
臨時支出	5,817	290	5,527
臨時収入	14	-	14
2 投資活動収支	△ 3,022,042	△ 2,617,203	△ 404,839
投資活動支出	3,855,642	3,713,211	142,431
投資活動収入	833,600	1,096,008	△ 262,408
3 財務活動収支	1,694,819	818,631	876,188
財務活動支出	1,460,618	1,473,738	△ 13,120
財務活動収入	3,155,437	2,292,369	863,068
本年度資金収支額	110,144	△ 11,704	121,848
前年度末資金残高	1,780,230	1,791,934	△ 11,704
本年度末資金残高	1,890,374	1,780,230	110,144
前年度末歳計外現金残高	40,361	36,852	3,509
本年度歳計外現金増減額	△ 1,841	3,509	△ 5,350
本年度末歳計外現金残高	38,520	40,361	△ 1,841
本年度末現金預金残高	1,928,894	1,820,590	108,304

※財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

平成30年度における資金収支は、全体会計ベースで約1億円の増加となりました。その結果、本年度末の資金残高は、約19億円となっています。

地方債などの財政活動収支を除いた収入・支出（業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支（基金除く））のバランスを見る「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」は、全体会計ベースで約16億円の赤字となっており、行政サービスに必要な資金を、地方債の発行等による借入で賄っています。

また、財務活動収支は、約17億円となっており、地方債の償還に係る支出よりも、地方債の借入による収入の方が多かったことから、地方債の残高は結果、増加しています。

Ⅳ 連結会計財務書類

連結会計とは、全体会計に一部事務組合及び第3セクター等を含めたものです（I-5（対象となる会計の範囲）参照）。連結会計の財務書類4表は下記の通りとなります。

1 貸借対照表（平成31年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部				負債及び純資産の部			
勘定科目	連結会計			勘定科目	連結会計		
	平成30年度	平成29年度	増 減		平成30年度	平成29年度	増 減
1 固定資産	79,429,343	78,932,977	496,366	1 固定負債	25,982,363	24,476,430	1,505,933
（1）有形固定資産	73,454,066	72,947,282	506,784	（1）地方債	21,450,580	19,739,079	1,711,501
事業用資産	29,379,856	28,223,020	1,156,836	（2）長期未払金	171,274	177,889	△ 6,615
インフラ資産	43,474,730	44,142,038	△ 667,308	（3）退職手当引当金	3,262,480	3,467,576	△ 205,096
物品	599,480	582,224	17,256	（4）損失補償等引当金	-	-	-
（2）無形固定資産	453,976	494,498	△ 40,522	（5）その他	1,098,029	1,091,887	6,142
（3）投資その他の資産	5,521,300	5,491,198	30,102	2 流動負債	2,589,793	2,626,208	△ 36,415
投資及び出資金	1,076,103	1,017,320	58,783	（1）1年内償還予定地方債	1,567,785	1,745,746	△ 177,961
長期延滞債権	221,240	226,281	△ 5,041	（2）未払金	579,891	550,595	29,296
長期貸付金	-	-	-	（3）未払費用	-	-	-
基金	4,108,873	4,100,195	8,678	（4）前受金	-	-	-
その他	129,735	164,210	△ 34,475	（5）前受収益	497	490	7
徴収不能引当金	△ 14,651	△ 16,808	2,157	（6）賞与等引当金	205,448	188,543	16,905
2 流動資産	9,685,303	9,597,888	87,415	（7）預り金	148,165	44,082	104,083
（1）現金預金	2,593,842	2,476,429	117,413	（8）その他	88,006	96,753	△ 8,747
（2）未収金	659,499	569,094	90,405	負債の部合計	28,572,156	27,102,638	1,469,518
（3）短期貸付金	-	-	-	（1）固定資産等形成分	85,814,673	85,351,359	463,314
（4）財政調整基金	5,300,100	5,383,984	△ 83,884	（2）余剰分（不足分）	△ 25,270,136	△ 23,922,171	△ 1,347,965
（5）減債基金	1,085,230	1,034,398	50,832				
（6）棚卸資産	3,483	2,472	1,011				
（7）その他	54,151	138,792	△ 84,641				
（8）徴収不能引当金	△ 11,001	△ 7,281	△ 3,720				
3 繰延資産	2,046	961	1,085	純資産の部合計	60,544,537	61,429,188	△ 884,651
資産の部合計	89,116,693	88,531,826	584,867	負債及び純資産の部合計	89,116,693	88,531,826	584,867

※財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

これまでにみやま市では、連結会計ベースで約891億円の資産を形成してきました。そのうち、「純資産」である約605億円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、「負債」である約286億円については、将来の世代が負担していくことになります。将来の世代も使用する有形固定資産等の資産形成については、地方債を借り入れることにより、世代間負担の公平性が図られるようにしています。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当たり（※）に換算すると、連結会計ベースでは、約238万円の資産に対して、約76万円の負債となっています。

また、総資産に対する返済義務のない「純資産」の割合、つまり「現在までの世代がどの程度の負担をしてきたか」を表す「純資産比率」については、連結会計ベースで約67.9%となっています。

※平成31年3月末現在の人口：37,475人

2 行政コスト計算書 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

行政コスト計算書			
勘定科目	連結会計		
	平成30年度	平成29年度	増 減
経常費用	36,414,616	36,574,972	△ 160,356
1 業務費用	14,184,325	13,312,721	871,604
(1) 人件費	3,794,524	3,908,724	△ 114,200
(2) 物件費等	9,658,561	8,918,769	739,792
内、減価償却費	2,923,434	0	2,923,434
(3) その他の業務費用	731,240	485,229	246,011
2 移転費用	22,230,291	23,262,251	△ 1,031,960
(1) 補助金等	19,065,482	20,109,338	△ 1,043,856
(2) 社会保障給付	3,039,370	2,985,859	53,511
(3) 他会計への繰出金	-	-	-
(4) その他	125,439	167,054	△ 41,615
経常収益	5,197,996	4,558,967	639,029
1 使用料及び手数料	1,066,908	1,032,779	34,129
2 その他	4,131,087	3,526,189	604,898
純経常行政コスト	31,216,620	32,016,004	△ 799,384
臨時損失	8,402	24,374	△ 15,972
臨時利益	11,988	12,649	△ 661
純行政コスト	31,213,035	32,027,730	△ 814,695

※財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

平成30年度の「経常費用」は、連結会計ベースで約364億円となっています。

これを市民1人当りに換算すると、約97万円になります。

また、行政サービスの利用による対価として市民が負担する使用料・手数料などの「経常収益」は、約52億円となっており、これらの経常収益の中には、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などの移転収入は含まれていません。

経常費用から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は、連結会計ベースで約312億円になります。これを市民1人当りに換算すると、約83万円となります。

3 純資産変動計算書 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

純資産変動計算書			
行政コスト計算書	連結会計		
	平成30年度	平成29年度	増 減
前年度末純資産残高	61,429,188	60,899,322	529,866
1 純行政コスト	△ 31,213,035	△ 32,027,730	814,695
2 財源	30,241,795	31,617,687	△ 1,375,892
(1) 税収等	19,167,393	18,374,731	792,662
(2) 国庫等補助金	11,074,403	13,242,956	△ 2,168,553
本年度差額	△ 971,239	△ 410,043	△ 561,196
3 無償所管換等	-	-	-
4 その他	48,287	939,909	△ 891,622
本年度純資産変動額	△ 922,953	529,866	△ 1,452,819
本年度末純資産残高	60,544,537	61,429,188	△ 884,651

※財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

4 資金収支計算書 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

資金収支計算書			
勘定科目	連結会計		
	平成30年度	平成29年度	増 減
1 業務活動収支	1,807,232	1,977,728	△ 170,496
業務支出	33,712,542	33,485,749	226,793
業務収入	35,525,577	35,463,767	61,810
臨時支出	5,817	290	5,527
臨時収入	14	-	14
2 投資活動収支	△ 3,228,776	△ 2,782,200	△ 446,576
投資活動支出	4,086,652	3,908,607	178,045
投資活動収入	857,876	1,126,407	△ 268,531
3 財務活動収支	1,543,478	869,378	674,100
財務活動支出	1,641,084	1,534,801	106,283
財務活動収入	3,184,562	2,404,179	780,383
本年度資金収支額	121,934	64,906	57,028
前年度末資金残高	2,436,069	2,368,927	67,142
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2,681	2,235	△ 4,916
本年度末資金残高	2,555,322	2,436,069	119,253
前年度末歳計外現金残高	40,361	36,852	3,509
本年度歳計外現金増減額	△ 1,841	3,509	△ 5,350
本年度末歳計外現金残高	38,520	40,361	△ 1,841
本年度末現金預金残高	2,593,842	2,476,429	117,413

※財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

平成30年度における資金収支は、連結会計ベースで約1.2億円の増加となりました。その結果、本年度末の資金残高は、約26億円となっています。

地方債などの財政活動収支を除いた収入・支出（業務活動収支と投資活動収支）のバランスを見る「**基礎的財政収支（プライマリーバランス）**」は、連結会計ベースで約13億円の赤字となっており、行政サービスに必要な資金を、一部借入で賄っています。

また、財務活動収支は、約15億円となっており、地方債の償還に係る支出よりも、地方債の借入による収入の方が多かったことから、地方債の残高は結果、増加しています。

V 財務書類分析 — 財務書類から分かる指標 —

1 資産形成度 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

【一般会計等】

指標の種類	平成30年度	平成29年度	平成29年度 県内9市平均
(1) 市民1人当りの資産額	206.6万円	204.5万円	137.1万円
(2) 歳入額対資産比率 [資産合計÷歳入総額]	3.9年	4.0年	2.9年
(3) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） [減価償却累計額÷（有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産+減価償却累計額）]	52.0%	51.2%	55.7%

【全体会計】

指標の種類	平成30年度	平成29年度
(1) 市民1人当りの資産額	229.4万円	226.1万円
(2) 歳入額対資産比率 [資産合計÷歳入総額]	2.7年	2.7年
(3) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） [減価償却累計額÷（有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産+減価償却累計額）]	51.3%	50.6%

《指標の説明》

(2) 歳入額対資産比率

貸借対照表の「資産合計」が、1年間の「歳入」の何年分に相当するかを表した指標です。

社会資本整備の度合いを示しており、この比率が高いほどストックとしての社会資本整備が進んでいると考えられます。ただし、歳入規模に比して過度の社会資本整備を行っている場合は、今後の社会資本の維持負担が大きくなり将来の財政運営を圧迫するおそれがあるので、必ずしも高ければ良いとは言えないことに留意する必要があります。

一般会計等の平成30年度では、みやま市バイオマスセンターの建設等に伴う有形固定資産の増加及び、財政調整基金の取崩しに伴う減少などにより「総資産」は前年度と比較して微増しているものの、分子の「歳入総額」の増加の方が大きかったため、歳入額対資産比率は、0.1年減少しています。

(3) 資産老朽化比率

固定資産の耐用年数に対して、償却資産の取得からどの程度の期間が経過しているのかを表します。

地方公共団体は、古い施設から順番に更新していくことから、資産老朽化比率は50%に収れんしていく特徴があります。この比率が高い場合は、施設が全体として老朽化しつつあり、近い将来に施設の大規模改造や、建替え等が必要となる可能性が高くなります。

一般会計等の平成30年度では、公共施設等の減価償却の進行により0.8ポイント増加しています。

2 世代間公平性 「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

【一般会計等】

指標の種類	平成30年度	平成29年度	平成29年度 県内9市平均
(1) 純資産比率（現世代の負担を表す比率） [純資産÷総資産]	71.85%	73.81%	62.35%
(2) 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代の負担を表す比率） [地方債残高（特例地方債を除く）÷有形・無形固定資産]	16.30%	13.50%	25.49%

【全体会計】

指標の種類	平成30年度	平成29年度
(1) 純資産比率（現世代の負担を表す比率） [純資産÷総資産]	68.62%	70.22%
(2) 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代の負担を表す比率） [地方債残高（特例地方債を除く）÷有形・無形固定資産]	20.50%	18.09%

《指標の説明》

「純資産」は過去及び現世代の負担により形成された財産の額を示しており、公共資産合計に対する純資産の割合は、現存する社会資本（公共資産）のうち、どれだけがこれまでの世代の負担（既に納付された税金等）で賄われたかを示すものです。

公共資産は、それを使用することにより市民サービスを生み出すものであり、「純資産比率」が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から将来にわたってサービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないことになります。逆に、公共資産合計に対する地方債残高の割合が高ければ高いほど、現在使用する資産を将来納付される税金等（将来世代の負担）により形成していることになるため、将来世代の負担が大きくなります。

(1) 純資産比率

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれていますが、地方公共団体においては、「公共資産全体」に対する現世代及び過去世代が負担してきた割合を表しています。

一般会計等の平成30年度では、行政サービスの実施に要した行政コストと比較して税収及び国県等補助金の財源が少なく、「純資産」が減少したため、「純資産比率」は、1.96ポイント減少しています。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

公共資産全体に対する将来負担すべき割合を表しています。

一般会計等の平成30年度では、前年度と比較して、分子である「地方債残高」が、分母である「有形・無形固定資産」の増加額以上に増加したため、社会資本形成の「世代間負担比率」は、2.8ポイント増加しています。

3 持続可能性（健全性） 「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」

【一般会計等】

指標の種類	平成30年度	平成29年度	平成29年度 県内9市平均
(1) 市民1人当たりの負債額 [負債÷人口]	58.1万円	53.5万円	51.6万円
(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス） [業務活動収支（支払利息支出を除く）+ 投資活動収支（基金除く）]	△ 1,707百万円	△ 1,581百万円	—

【全体会計】

指標の種類	平成30年度	平成29年度
(1) 市民1人当たりの負債額 [負債÷人口]	72.0万円	67.4万円
(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス） [業務活動収支（支払利息支出を除く）+ 投資活動収支（基金除く）]	△ 1,575百万円	△ 766百万円

※ (2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）の算出方法について

平成30年度においては、投資活動収支は基金を除いた数値に基づいて指標を算出していることから、平成29年度についても同様の算出方法で再表示しています。

《指標の説明》

(2) 利払後基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書のうち、地方債に係る財務活動収支を除く収支のバランスをみることで、行政サービスに必要な資金が借入金に頼らず調達できているかを示す指標で、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていることを示します。

一般会計等の平成30年度では、行政サービスの提供に係る「業務活動収支」のプラスよりも、固定資産形成等に係る「投資活動収支」で発生したマイナスが大きく、「基礎的財政収支」はマイナス約17億円となり、前年度と比較すると約1億円減少しました。平成30年度の「投資活動」は借入金に依存しており、将来負担を考慮した持続可能な財政運営に向けて注視していく必要があります。

4 効率性 「行政サービスは効率的に提供されているか」

【一般会計等】

指標の種類	平成30年度	平成29年度	平成29年度 県内9市平均
(1) 市民1人当りの行政コスト [各行政コスト÷人口]			
市民1人当り純経常行政コスト	44.0万円	43.6万円	39.0千円
市民1人当り人件費	8.5万円	8.7万円	7.0千円
市民1人当り物件費	17.0万円	16.2万円	12.8千円
市民1人当り移転費用	19.0万円	19.0万円	20.2千円

【全体会計】

指標の種類	平成30年度	平成29年度
(1) 市民1人当りの行政コスト [各行政コスト÷人口]		
市民1人当り純経常行政コスト	66.2万円	67.4万円
市民1人当り人件費	9.5万円	9.9万円
市民1人当り物件費	19.4万円	18.6万円
市民1人当り移転費用	42.4万円	44.3万円

5 弾力性 「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」

【一般会計等】

指標の種類	平成30年度	平成29年度	平成29年度 県内9市平均
(1) 行政コスト対税収等比率 [純経常行政コスト÷財源]	110.12%	106.11%	99.29%

【全体会計】

指標の種類	平成30年度	平成29年度
(1) 行政コスト対税収等比率 [純経常行政コスト÷財源]	104.83%	102.44%

《指標の説明》

「純経常行政コスト」に対する「財源」の比率をみることにより、「純経常行政コスト」に対してどれだけが当該年度の負担で賄われたかを把握することができます。

この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

一般会計等の平成30年度では、行政サービスの実施に要した「純経常行政コスト」は前年度と比較して微減し、分母の税収等の「財源」の減少の方が、分子の「純経常行政コスト」の減少分よりも大きかったため、「行政コスト対税収等比率」は、4.01ポイント増加しています。

6 自律性 「行政サービスの受益者がその費用をどのくらい負担しているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」

【一般会計等】

指標の種類	平成30年度	平成29年度	平成29年度 県内9市平均
(1) 受益者負担の割合 [経常収益÷経常費用]	2.50%	2.06%	4.42%

【全体会計】

指標の種類	平成30年度	平成29年度
(1) 受益者負担の割合 [経常収益÷経常費用]	8.82%	8.58%

《指標の説明》

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合であり、受益者が負担しない部分については、市税や地方交付税、補助金等により賄うことになります。

したがって、「受益者負担比率」が他の団体に比べて特に高い（あるいは低い）場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

また経年比較をしたり、類似団体と比較することで、市の受益者負担の特徴を把握することができます。

一般会計等の平成30年度では、前年度と比較して分母の「経常収益」は、使用料及び手数料や分担金・負担金のいずれも増加しており、分子の「経常費用」の増加分よりも大きかったことから、0.44%増加しています。

※注記

住民基本台帳人口	平成31年3月31日	平成30年3月31日	増 減		
	37,475人	37,852人	△ 377人		
県内9市の構成 (平成29年度)	久留米市	大川市	筑後市	柳川市	大牟田市
	八女市	朝倉市	小郡市	みやま市	

・県内9市平均の各指標については、他団体が公表している決算書から確認できる数値を基に算出しています。